

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	健康づくり課	担当課長	成瀬 良美	委員氏名	
-----	--------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する			戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	早期生活習慣病予防事業			事業内容	若い世代に対して生活習慣病予防、検診を実施することは、生活改善及び健康の意識づけの両面から効果が得られやすいため、30歳代の市民に対して健康診査を実施します。	
	事業期間	H27-H29					
	重要業績評価指標	指標	継続受診率				
		目標指標値	50.0%				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	民生費	保健衛生費	健康増進費	04010408	みずなみ健康21推進事業	3,531

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	45.2%	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	1,413				222	1,191	1,413	50.0%	43.6%
28	1,745				232	1,513	1,745	50.0%	42.8%
29	1,265				144	1,121	1,265	50.0%	48.1%
効果検証	実施状況 (Do)	早期生活習慣病発症予防健診として30歳代を対象に年4回(日)市単独事業として実施。血液検査等特定健診と同様項目を実施。(個人負担金500円)他にピロリ菌検査、歯周病検査等も希望で受診可能。H27:272人、H28:306人、H29:287人受診。							
	(Check)	実績値の分析	問診などで定期的に健診を受ける重要性を伝えた。H27と比較し継続受診率(当該年度受診者/昨年度受診者)は上昇した。						
		問題課題	保健指導が必要な方は1割程度、基準値を大きく超え病気が疑われる数値の方は4%程度おり、30歳代であっても生活習慣病を発症する恐れがある方がいる。						
		得られたノウハウ	保健指導が必要な方全てに個別面接により結果説明し、生活習慣改善指導等の対応をすることで翌年数値の改善ができていた。併せて定期的な健診受診の必要性も伝わるため個別による支援が重要である。						
	具体的改善内容 (Action)	健診未受診者への働きかけをする。案内方法を検討する。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	C	継続	次年度からみずなみ健康21推進事業に統合して実施継続する。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	地域包括支援センター	担当課長	藤本 敏子	委員氏名	
-----	------------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する			戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	認知症サポーター等養成事業			事業内容	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族に対し、出来る範囲での手助けをするボランティアであるサポーターの養成を行います。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	認知症サポーター登録人数				
		目標指標値	3,000人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	介護保険事業特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	12000070	認知症サポーター等養成事業	113

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	2,475人	
								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	99	37	19		41		99	3,000人	2,918人	
28	98	38	19		41		98	3,000人	3,287人	
29	102	40	20		42		102	3,000人	3,754人	
効果検証	実施状況(Do)	企業や団体からの依頼に応じた講座の開催に加え、高齢者支援に資する他講座に組み込んだり、一般の方が気軽に受講できるよう定期的な講座の企画を試みました。また域学連携事業を活用し、教育機関での講座開催に取り組みました。過去に受講された認知症サポーターへの支援としてステップアップ講座を開催しました。								
	(Check)	実績値の分析	この3年間は毎年400名前後の認知症サポーターを養成しています。企業等からの依頼に加え、一般市民に向けた定期開催や若年層への認知症普及啓発として教育機関での講座回数が増えたことで目標値を大きく上回ったと分析します。							
		課題	国が示す認知症総合戦略(新オレンジプラン)にもありますが、認知症サポーターを量産するだけでなく、サポーターが地域や職域など様々な場面で活躍できるような取り組みを行うこと、また若年層への強化として、高齢者理解を深める教育の推進するために教育機関との連携を図ることが課題です。							
		得られたノウハウ	若年層への認知症普及啓発として域学連携事業を活用しました。また外部の関係機関との有機的な連携強化として認知症サポーター養成講座の講師(キャラバン・メイト)を市内の介護事業所に依頼する体制が整いました。							
	具体的改善内容(Action)	教育機関での講座開催の拡大を目指し、関係者への働きかけを強くしていきます。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	A	継続	認知症者が増加することを踏まえ、認知症サポーターの養成は今後も必要である。数値目標については6次総後期計画で見直す予定。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	社会福祉課	担当課長	南波 昇	委員氏名	
-----	-------	------	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	子供を産み育てるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	一ヶ月児健康診査助成事業			事業内容	生後1ヵ月児の健診費用の一部を助成します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	健診受診率				
		目標指標値	100%				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	衛生費	保健衛生費	母子保健費	04010304	一ヶ月児健診助成事業	828

※実績値は県立多治見病院受診者を除く

2. 事業評価

		投入コスト(千円)						策定時実績(H26)	79%
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	KPI 実績値
27	795					795	795	100%	76%
28	713					713	713	100%	75%
29	646					646	646	100%	75%
効果検証	実施状況 (Do)	H27年度:212人 H28年度:203人 H29年度:180人 出生届を出された方に対し、児童手当の案内と同時に手続きの案内を行っています。							
	(Check)	実績値 の分析	利用者数は減少しているが、実績値については、ほぼ変動が無いため、継続して続けていきたい。 無料で1ヶ月健診を実施している医療機関もあるため、健診受診率は100%近くになっていると考えています。						
		問題 課題	特になし						
		得られた ノウハウ	今後も継続して出生があった場合に対応していきたい。						
	具体的改善内容 (Action)	出生者に対する案内の漏れが無いよう児童手当の案内とセットで今後も続けていきます。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	社会福祉課	担当課長	南波 昇	委員氏名	
-----	-------	------	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	子供を産み育てるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	病後児保育事業			事業内容	市内幼稚園・保育園に通う病気の回復期にある園児を、集団保育が困難な時期に一時的に預かる保育所を設置します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	年間利用登録者数				
目標指標値		200人					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	民生費	児童福祉費	保育所費	03020415	病後児保育事業	4,491

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	147人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	4,406	802	802		502	2,300	4,406	200人	122人
28	4,375	802	807		1,811	955	4,375	200人	164人
29	4,439	804	813		715	2,107	4,439	200人	187人
効果検証	実施状況 (Do)	利用者数:27年度12人、28年度9人、29年度18人 土岐市児童が瑞浪市の実施施設を利用することを認める協定を結び、利用児童に係る負担金を受けています。							
	(C h e c k)	実績値 の分析	利用人数は少ないが、年間利用登録者数は年々増加傾向にあります。						
		問題 課題	利用人数が少ない。						
		得られた ノウハウ	利用人数は少ないが、登録者数が増加傾向にあることから、ニーズが高まっていることがわかります。今後、必要とする際に利用者が利用しやすい仕組みを考えるとともに、この制度を周知と、利用人数を増やす必要があります。						
	具体的改善内容 (Action)	市民に周知するための広報活動として、広報みずなみに案内を掲載します。 また、パンフレットを作成、幼稚園等に配布します。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	農林課	担当課長	渡辺芳夫	委員氏名	
-----	-----	------	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	やりがいをもって働くなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	生産農家育成事業			事業内容	農産物等直売所の出荷者育成のため、出荷者協議会を通じて生産農家の施設設備の増強等を支援します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	直売所出荷者数				
		目標指標値	200人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	農林水産費	農業費	農業振興費	6010317	生産農家育成事業	320

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	190人	
								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	2,345	902				1,443	2,345	200人	132人	
28	2,300	829				1,471	2,300	200人	134人	
29	315					315	315	200人	136人	
効果検証	実施状況 (Do)	農産物等直売所「きなあつ瑞浪」へ出荷する農家を育成し、不足野菜の生産促進と生産技術の向上を図るため、出荷者協議会へ補助を行いました。①被覆資材の購入に対する補助(1/2)、②野菜づくり塾開催費補助、③不足野菜出荷促進補助								
	(Check)	実績値の分析	当初、出荷者協議会会員(策定時実績190人)は、ほぼ全ての方が出荷される(=出荷者)とみて目標指標数200人を設定していたが、3割程度実績値が減っている。これは、登録のみで出荷していない方がいたため、平成27年度より協議会が年会費を取るにより会員の整理をしたことから、大きく出荷者数を減らしていると考えられる。これをふまえ、真に「直売所出荷者数」を指標とするため、目標値(200人)を見直す必要がある。							
		問題課題	パイプハウスの設置費用に対する補助は県の事業採択が条件(面積要件)であったため、H29年度は実績がない。(県と市とJAが1/4ずつ補助) によって決算額は激減している。							
		得られたノウハウ	H29年度より開始した不足野菜出荷促進補助は徐々に浸透してきており、不足時期に野菜を出そうと工夫される方が出始めている。							
	具体的改善内容 (Action)	平成30年度より県の採択がなくても補助ができるように要綱の改正を行った。(県の採択がなくても市とJAが1/4ずつ補助)								
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	C	継続	野菜が不足する時期(冬季等)に農産物等直売所「きなあつ瑞浪」への出荷量が増えている。年間を通じた安定した出荷量の確保に繋がっている。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	学校教育課	担当課長	工藤仁士	委員氏名	
-----	-------	------	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する			戦略	満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	児童生徒学業支援員派遣事業			事業内容	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症等の児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対し、よりきめ細かな個別支援を行うために市内の小中学校に学業支援員を配置します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標(KPI)	指標	支援員の派遣によって授業が円滑に行えるようになったと感じる教員の割合				
目標指標値		100%					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	教育費	教育総務費	教育振興費	10010313	児童生徒学業支援員派遣事業	27,685

2. 事業評価

								策定時実績(H26)	
投入コスト(千円)								KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	24,362					24,362	24,362	100%	100%
28	24,310					24,310	24,310	100%	100%
29	25,273					25,273	25,273	100%	100%
効果検証	実施状況(Do)	学業支援員として23名、うち17名を7小学校へ、中学校4校に6名を、また図書支援員として2名、合計25名を配置しました。学校の規模やニーズに応じて、授業中の学業支援や休憩時間等の生活支援をこの実態に応じて行いました。							
	(Check)	実績値の分析	年々個別の支援を必要とする児童生徒が増えています。学校からの学業支援員のニーズも増えています。配置された学業支援員は、個別の支援にあたり、担任は学級全体の授業を円滑に進めることができます。						
		課題	学校からのニーズに十分にこたえられるように努力していく必要があります。						
		得られたノウハウ	配置した学業支援員以上の数の要望があります。今後増員を検討したり、優先度の高い順に配置したりしていく必要があります。						
	具体的改善内容(Action)	優先度の高い児童生徒にはマンツーマンで配置し、そのほかの児童生徒については、複数名に1名の配置をしていきます。学校において時間割の工夫などをさせていただき、有効に活用していただけるよう配慮していきます。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	多様なニーズに応じた支援員の配置は、児童生徒が落ち着いた学校生活を送るために必要である。今後も、児童生徒の困り感を軽減できるよう、支援員の適正配置を行っていく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	学校教育課	担当課長	工藤仁士	委員氏名	
-----	-------	------	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する		戦略	満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	QUアンケート実施事業		事業内容	市立中学校の全クラスで、学級内の人間関係を把握するためのQUアンケート(楽しい学校生活を送るためのアンケート)を実施し、学級経営に活用します。		
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	いじめ解消率				
		目標指標値	100%				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	教育費	教育総務費	教育振興費	10010332	学級集団検査実施事業	946

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	91.0%	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	KPI	
								目標指標値(再掲)	実績値
27	887					887	887	100%	95.5%
28	822					822	822	100%	96.7%
29	782					782	782	100%	74.3%
効果検証	実施状況 (Do)	全中学校全クラスにおいて、年2回のQUアンケートを行い、学級内の人間関係を把握し、学級経営に活用します。							
	(Check)	実績値の分析	平成28年3月18日付け文部科学省の通知以降、教員がいじめをより正確に認知するとともに、解消したかどうかを厳しく判断するようになったため、解消率が下がりました。100%解消を目指した取組を推進しています。						
		課題	新規採用教職員や市外からの転入者への活用の仕方の研修を行い有効活用することが大切です。						
		得られたノウハウ	QUアンケートによって、教師の目だけでは発見することのできない客観的なデータが得られました。それをもとに個別の面談を行うなど、いじめ防止に役立てることができます。						
	具体的改善内容 (Action)	新規採用教職員や市外からの転入者への活用の仕方の研修を行い有効活用することが大切です。教職員の普段からの観察によるいじめ発見に加えて、アンケートを活用して発見した心配な児童生徒への対応を行い、引き続きいじめ防止に努めていきます。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	いじめの未然防止、早期発見・対応を進めるためには、QUアンケートを活用した生徒の人間関係の把握が必要である。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ったことはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ったことはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	都市計画課	担当課長	安藤 洋一	委員氏名	
-----	-------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する		戦略	安心して暮らすなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	耐震診断促進事業		事業内容	耐震診断促進計画に基づき、木造住宅及びそれ以外の建築物の診断に対して支援を行うことで現状把握と耐震工事の促進を図ります。		
	事業期間	H7-H31					
	重要業績評価指標	指標	耐震診断年間件数				
		目標指標値	50件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	08040103	耐震診断促進事業	6,786

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	43件		
投入コスト(千円)							KPI			
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	1,863	852	427			584	1,863	50件	37件	
28	2,058	974	488			596	2,058	50件	42件	
29	611	254	128			229	611	50件	11件	
効果検証	実施状況 (Do)	<ul style="list-style-type: none"> 市内住宅(11件)に無料耐震診断を実施 戸別訪問による耐震化啓発を実施(75戸) 市広報誌、ホームページで耐震化補助制度を案内 地域の防災訓練で耐震診断、耐震改修の必要性の周知及び耐震化補助制度の概要を説明 								
	(C h e c k)	実績値 の分析	熊本地震により、平成28年度は申し込みが一時的に増加したが、平成29年度は、市民の関心も薄れつつあり、減少が大きいと考える。また、平成20年度から無料化し、関心のある方はすでに申し込みを行っているものとする。							
		問題 課題	市内の住宅のうち約68%が耐震化されていると推計されているが、残り32%(約4,300戸)の耐震性が不十分と推計される。また、高齢者のみの世帯の増加など、住居者にも積極的な姿勢が見られない。							
		得られた ノウハウ	耐震診断の対象となる住居は、築40年近くで、後継者等のない方が積極性に乏しい。							
	具体的改善内容 (Action)	個別訪問が最も有効であり、ローラー作戦を継続して実施する。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	C	継続	前年度申込件数より減少したが、安全なまちづくりのために継続が必要と考える。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	<p>A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど)</p> <p>B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど)</p> <p>C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど)</p> <p>D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)</p>
事業評価	<p>◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった</p>
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料No.6

担当課	都市計画課	担当課長	安藤 洋一	委員氏名	
-----	-------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する		戦略	安心して暮らすなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	耐震補強工事補助事業		事業内容	地震等の災害時に建物崩壊による被害を減らすため、木造住宅の耐震補強工事に対し工事費の一部を補助します。		
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	制度による耐震補強工事年間件数				
		目標指標値	5件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	08040106	耐震補強工事補助事業	5,484

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	10件		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	KPI		
								目標指標値(再掲)	実績値	
27	3,866	1,346	900			1,620	3,866	5件	3件	
28	2,761	961	900			900	2,761	5件	3件	
29	2,940	1,140	900			900	2,940	5件	3件	
効果検証	実施状況 (Do)	<ul style="list-style-type: none"> 市内住宅(3件)の耐震補強工事費に対して補助金を交付 市広報誌、ホームページで耐震化補助制度を案内 地域の防災訓練で耐震診断、耐震改修の必要性の周知及び耐震化補助制度の概要を説明 								
	(C h e c k)	実績値 の分析	耐震診断件数の減少により、比例して耐震補強工事の実施件数が減少している、と考える。							
		問題 課題	昭和56年以前の建築物は築40年近くが経過し、建て替え等も比較検討される。また、後継者等もなく、積極的ではない。							
		得られた ノウハウ	高齢者世帯では、改修費用の問題や後継者がいない、特に生活に困ることがないなど、耐震工事に踏み込めない状況があった。							
	具体的改善内容 (Action)	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の診断実施者へ補助制度のDM発送 社会資本整備交付金の新メニューへ移行 補強工事内容の緩和 								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	C	継続	耐震工事により安全なまちづくりに寄与する。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) 特に見直しをせず事業を継続する 継続的な事業実施を予定していたが中止した 当初予定通り事業を終了した